

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第584号 平成25年7月29日

日本の教育費予算

経済協力開発機構（OECD）は、2010年の加盟各国の国内総生産（GDP）に占める学校など教育機関への公的支出の割合を調査した結果、日本は3.6%で、データが比較可能な30カ国中、4年連続で最下位だった事が明らかになりました（6月29日付北海道新聞他）。日本は、2010年から高校無償化に実施していますが、最下位という現状を変えるには至っていません。

なお、国別の状況を見ると、1位はデンマーク（7.6%）、2位はノルウェー（7.5%）、3位はアイスランド（7.0%）と上位3各国は7%以上という高い率となっています。

この他、OECDは、日本における2010年における初等教育児童一人当たりの教育サービスに対する年間支出は8353米ドル、中等教育の支出は9957米ドルであり、どちらもOECDの平均（それぞれ7974米ドル、9014米ドル）よりも高いこと。高等教育の学生一人当たりの年間支出は16015米ドルであり、OECD平均の13528米ドルよりも著しく高い事をあげて、日本は依然として教育を重視していると評価しています（OECDのカントリーノートから）。

これは、財政規模に比して教育予算の割合は低いものの、子ども一人当たりで見れば、決して見劣りするものではないという事だと思います。

ただそうはいても、一人当たりの公的支出については、少子化の影響もあって子どもの数自体が減っていますので、総体の予算は減少傾向にあるものの、子ども一人当たりの金額では、結果として一定の水準が確保されているということですので、胸を張れる状況ではないと思います。

また、小中高校の教育経費に占める公的支出の割合を見ると、日本は93.0%とOECDの平均（91.5%）と遜色ありませんが、大学等高等教育機関については34.4%とOECDの平均（68.4%）を大きく下回っています。

こうした中、文部科学省では今春、政府の教育振興基本計画の原案において「OECD並みを目指す」との文言を入れましたが、財務省の「子ども一人当たりでは見劣りしない」との反発を受け、最終的に「OECD等諸外国の教育投資の状況を参考」という表現に止めたという経緯があります（6月26日付朝日新聞から）。

OECDのシュライヒャー事務局次長は「高等教育を受ける人が増えれば、社会

への利益還元も大きい」と述べていますが（6月26日付朝日新聞）、日本という国が、日本の将来を担う子ども達の為の投資に消極的に見えるのは、非常に残念だと思います。

特に、経済規模で日本を凌駕しているアメリカがGDP比5.1%なのに対し、日本は3.6%と大きく水を開けられているという状況にありますので、一人当たりの金額はそこそこの水準だから今の状況でよしとするのでは、いささか危機感が不足しているといわざるを得ません。

OECDの「日本は、既に高い水準の学歴及び学習成果を達成しているが、急速に変化する人口構造に対応するため、更に大きく変化する必要がある（OECD「カントリーノート」から）」という指摘を、政府は重く受け止めるべきです。

（塾頭：吉田 洋一）